

日刊  
**ア新東京**

No. 1336

2014年  
4月1日(火)

日本郵政グループ  
労働組合  
新東京支部  
広報部

03-5606-6784  
内線 4353

## 消費税8%スタート

今日から消費税が8%になりました。17年ぶりの改定です。消費税が上がる前にと日用品を買い求めた人も多いのではないのでしょうか。庶民のささやかな生活防衛ですが、いろいろなモノやサービスが値上げラッシュになります。電気、ガス、水道、高速道路、各種施設の使用料や手数料、郵便料金は20年ぶりの値上げとなります。窓口部に従事する担当者は、未納不足等の処理には注意が必要です。

消費税増税に加えて円安による物価の値上げは、家計だけではなく、中小企業業者にも大きな痛手になります。

そもそも消費税増税の理由は、社会保障と財政難でした。しかし実際は、社会保障では国民に負担増と給付減を押しつけ、財政難と言いつつ復興特別法人税の廃止と検討中の法人税率の10%引き下げで6兆円もの財政に穴をあけようとしています。さらに大型公共事業と軍事費の拡大です。消費税増税で8兆円。社会保障改悪等を合わせると、10

兆円の国民負担となります。もはや消費税の根拠が国民の救済対策ではない事が分かります。また、大企業などの輸出企業には、国から還付金（仕入れにかかった消費税）が戻ってきます。ちなみに2012年度において還付額は2億5千万円でした。

一方、物価上昇分を差し引いた実質賃金は減少。非正規労働者が増えている今、安倍政権はますます格差社会に突き進んでいるように思えます。

## 大震災から3年

東日本大震災、そして東京電力福島第1原発事故から3年の月日が経ちました。今なお27万人を超える被災者が

避難生活を余儀なくされていることを、私たちは忘れてはいけません。

特に福島においては、原発事故の影響で復興は進んでいません。不幸なことに、避難生活などの心労で命を落とす震災関連死が、地震・津波による直接死を上回ってしまいました。原発が爆発し、避難生活を強いられた多くの高齢者が、希望を失い絶望の中で倒れていく様は、まさに原発関連死です。

政府は、医療・介護など被災者支援の打ち切り等をせず、真の復興へ向けた取り組みを目指すべきです。原発事故の収束も未だ見えず、汚染水問題も解決されない中、原発再稼働に舵をきることは許されることではありません。

JP労組全体の取り組みとして、新東京支部も「こころひとつに運動」に取り組んでいます。東日本大震災と原発事故を風化させないことが、復興を推進させる原動力になり得ると信じるからです。

全国の仲間と被災支部は、「こころひとつに」つながっています。この絆をより強く深めるためにも私たちは様々な形で支援を続けていきます。組合員のみならず、これからは是非ご協力の継続をよろしくお願いいたします。



## 支部BBQレク

参加者まだ間に合うよ！

轍を愛でながら、仲間と共に美味しいお肉とお酒を！

2014年4月6日（日）

新東京郵便局前 9時集合

（貸し切りバスで出発。帰りは新木場、局、東陽町、錦糸町に下車）

場所は茨城県牛久市にある「シャトーカミヤ」です

（会費は組合員2千円、家族千円、子供は無料です）

日 刊 P 新東京	No. 1 3 3 7	2014年4月2日(水)
	日本郵政グループ労働組合 新東京支部 広報部	
	03-5606-6784	内線 4353

## 年度末繁忙まったただ中！？

現在、新東京郵便局は年度末繁忙で本社・支社及び局内応援で業務運行をやっとまわしている状態が続いている。

ゆうパック関係部は夏期繁忙・年末始繁忙と今の年度末繁忙と年間3回の繁忙期を迎えている状態である。

郵便窓口部では3月31日に大口引受窓口で板Pで1300枚を超える引受となる予定となっていた。

消費税8%への増税前対策でゆうメール・ゆうパックともに引受が増加することを見越していたが、それをも超える状況となりました。

ゆうパックの物増対策として3月31日から4月4日まで午後3時から10時まで近県・東京多摩あてのゆうパックを新棟で処理することとなっていて、500パレット以上、23,000個を超える物数を処理しました。ゆうパック全体では36万個の引受をしたこととなります。

運送便の遅れや、構内渋滞等で一部不結束を発生させてしまっていますが、本社・支社及び局内応援で業務運行を確保している状態ですが、当然、ゆうパック系社員・ゆうメイト(パートナー社員)の頑張りを忘れてはいけません。社員の皆さまの疲労の残る顔を見るたびに承伏するばかりです。健康を害しては、本人も会社もマイナスとなってしまいますので、管理者の方々を含めてご自愛していただきたいと思えます。

ゆうパックの採算を見込める物数は年間5億個といわれていますが、現在、4億個を超えた物数にとどまっています。2月期の物数は対前年20%近くに増えている状況となっています。

この状況がいつまで続くか、なかなか見通しがつきませんが、新年度を迎えて適正な要員確保が必須ではないでしょうか！！



# カーライフローン

団体会員  
の場合

年 **2.2%**

※別途保証料年0.7%が上記金利に上乗せとなります。

●最高1,000万円 ●最長10年 ●無担保 ●固定金利型

※団体会員以外の方は金利、保証料が異なります。

【お使いみちはいろいろ】

車・バイク・自転車・船舶の購入、  
他の金融機関やディーラーなどの  
自動車ローンの借換え費用、  
保険、修理、免許の取得などに



～視界良好キャンペーン(東京地区)～  
2014年3月31日までに新規ご契約(実行)の方へ  
「ガラスコーティング剤」をプレゼント!

# 教育ローン

受験料、入学金、授業料、他  
の金融機関等の教育ローン  
の借換え費用などに

年 **1.7%**

※別途保証料年0.7%が上記金利に上乗せとなります。

年 **2.2%**

※別途保証料年0.7%が上記金利に上乗せとなります。

※団体会員以外の方は金利、保証料が異なります。

●最高1,000万円 ●無担保  
●固定金利型 ●最長15年[ご融資期間  
の範囲内で最長5年の据置期間が設定で  
きます]

中央ろうきん

年 **2.9%**

年 **0.3%引下げ**

(2014年3月31日ご融資実行分まで)

※別途保証料年0.7%が上記金利に上乗せとなります。

●最高1,000万円 ●最長10年 ●無担保 ●団体会員専用生命保険 最高1,000万円付き(融資額の範囲内) ※団体会員以外の方は保証料が異なります。

①労働組合 ②国家公務員・地方公務員等の団体 ③勤労者のための福利共済活動を目的とする団体で事業年数が3年以上経過しているなど一定の条件を満たすもの。なお、対象とならない場合もございます。

【金利適用期間】 カーライフローンは2014年3月31日ご融資実行分までとなります。教育ローンは2014年4月30日ご融資実行分までとなります。リフォームローン金利は2014年3月1日現在のものです。※金利情勢の変化により、金利は変更となる場合がございます。※実際のご融資金利は、お申込み時点ではなく、お借入れ時点の金利が適用となります。※上記商品は、金利引下げ制度「はるかげ引下げ」の適用が受けられます。(身体障害者手帳を保有している方が対象となります。) ※リフォームローンは、変動金利型もございます。その場合、ご融資期間は最長15年となります。 ※団体会員の構成員以外の方は、ご利用にあたって中央ろうきん友の会に入会すること、または当金庫の個人会員(最低出資金1,000円が必要)となる場合がございます。 ※店頭やホームページで、ご返済額の試算ができます。 ※審査の結果、ローン利用のご希望にそえない場合がございます。 ※ご返済が滞った場合は、金利引下げが受けられない場合がございます。 ※所属会員により、ご融資条件等が異なる場合がございます。 ※店頭で説明書をご用意しております。

日 刊	<b>JP新東京</b>	No.1338	2014年4月3日(木)
		日本郵政グループ労働組合 新東京支部広報部	
		TEL 03-5606-6784 内線 4353	

## 2014年度物数調査の実施について

会社は、物数調査については、基本的には毎年実施することを前提としており、昨年度に続き実施するものであるとしています。また、調査項目および方法等については、昨年度と同様であるとしています。

本部は、物数調査の結果については、労働力政策における必要労働力の算出に反映するのか質したところ、会社は、当然ながら、必要労働力の算出に反映し、今後の労働力政策に活かしていくものであるとしています。

本部は、物数調査の結果に基づき算出することとなる平常物数については、次年度の定量的に示す業績評価の基準となることから、社員周知を徹底するよう求めたところ、会社は、適切に社員周知を行っていくとの見解を示しました。

本部は、DOSSを導入したことにより物数調査の簡素化がはかられたのか質したところ、会社は、要員算出機能の付加を本年10月に予定しているところであり、現状においては、物数データの抜き出しに大変な労力がかかるとともに、配達箇所数の把握が難しいことから、外務についても、昨年度と同様の形で物数調査を行うものであるとしています。あわせて、要員算出機能が付加され軌道に乗れば、DOSSによって外務の物数調査は軽減されるものであるとの見通しを示しました。

本部は、物数調査に必要な労働力について、しっかりと措置するよう求めたところ、会社は、必要な労働力については措置したいとの見解を示しました。

そうした交渉経過をもって、本部は、2014(平成26)年度の物数調査の実施について了としました。今後は、その実施状況を注視するとともに、必要労働力の算出結果等について情報提供を求め、必要な対応をはかっていくこととします。

1 調査目的

郵便事業における諸計画策定上の資料とするため

2 調査項目

- (1) 郵便物数等の事務取扱量
- (2) 郵便事業従事者のサービス状況及び配置計画等
- (3) その他付帯する事項

3 調査対象局等

全郵便局及び分室等施設

※旧郵便局会社の郵便窓口業務は調査対象外とする。

4 調査期間

(1) 郵便内務

ア 地域区分郵便局(当該郵便局所属の分室等施設を含む)

平成26年5月14日(水)から3日間のうち2日間

イ 一般郵便局(当該郵便局所属の分室等施設を含む)

平成26年5月21日(水)から3日間のうち2日間

(2) 郵便外務

平成26年5月14日(水)から3日間のうち2日間

## 2014春レク「牛久シャトーカミヤ」

日時:2014年4月6日(日)

場所:茨城県牛久市・牛久シャトーカミヤ

集合:新東京郵便局前9時00分 9時30分出発

移動:大型バスを用意します 現地着11時30分予定

会費:組合員本人(大人) 2000円

家族・友人・OB(大人) 1000円

バスに乗る人数を集約しますので、申し込みの  
最終締め切りは4月4日(金)18時までとします。

**笑顔が絶えず盛り上がる**

# 一普分会 退職者送別会

45年ぶりの大雪が降った冬も終わり、春の訪れを感じさせる桜が咲き始めた3月28日(金)、居酒屋いつき東陽町店にて一普分会退職者送別会が行われました。

当日は、勤務の都合で参加できなかった組合員もいましたが、

勤務終了後や休みの仲間が多く集まり、42年に及ぶ郵政人生の労を労うために、今年定年を迎えられる仲田恵さんの人柄がよく現れた笑顔の絶えない送別会となりました。

また、今回の人事異動で多くの仲間が他分会や他局に移るこ

とになり全員は参加できませんでした。池田一雄さん、菅野修さん、池田太郎さん、加納盛一さんにも参加してもらい、お酒が進むにつれ思い出話やこれからのこと、労いや激励の言葉が飛び交う会となりました。

司会進行には大役にも慣れてきた吉江副分会長、会計やカメラ係などの雑用は刈谷分会幹事が率先して行い、宮本執行委員が乾杯の挨拶、高橋執行委員は花束贈呈と合わせ仲田さんと熱い握手、木村分会長は最後の挨拶でしっかりと締め、参加した分会幹事が各々協力して盛り上



げることができました。

会も終盤に差し掛かったところで、仲田さんから今までの郵政人生の歩み、これからは再雇用としてまだまだ元気に働く意気込みをいただきました。

異動者からは、今までの感謝や新しい職場での決意表明があり、あつという間の2時間半となりました。

勤務の都合により参加できなかった組合員の皆様より多くのカンパをいただき、この場を借りて感謝申し上げます。また、会を盛り上げてくださった方々ありがとうございました。

4月は別れの季節でありますが出会いの季節でもあります。新しい転入者と一緒に職場を盛り上げていきたいと思えます。



日  
刊

# JP新東京

No.1340

2014年4月7日(月)

日本郵政グループ労働組合 新東京支部広報部

TEL 03-5606-6784 内線 4353

## 第85回メーデー中央大会に参加しよう！！

本年も「第85回メーデー中央大会」が、「力合わせよう！心つなげよう！」をスローガンに掲げ開催されます。

第85回メーデー中央大会は、東日本大震災から3年が経過し、震災を風化させず被災地への復興・再生を引き続き支えていくこと、非正規を含めすべての働く者が結集し、「働くことを軸とする安心社会」の実現に向け、「STOP THE 格差社会！暮らしの底上げ実現」キャンペーンの運動を広げることなどを目的に開催されます。

JP労組新東京支部としても、働く仲間の連帯で安心・安全に暮らせる未来づくりや被災地の復興支援に「心ひとつに」取り組むこととし、第85回メーデー中央大会に積極的に参加します。奮って参加の程お願い致します。

### 記

名称 第85回メーデー中央大会

1, 日 時 2014年4月26日(土) 10:00~14:30

2, 構成 (1)中央式典 10:30~11:15

(2)野外音楽堂イベント 11:30~13:00

#### <第1部>

時 間:11:30~12:15

テーマ:「STOP THE 格差社会！暮らしの底上げ実現」

内 容:格差の実態を合唱ミュージカル仕立てで訴える。

#### <第2部>

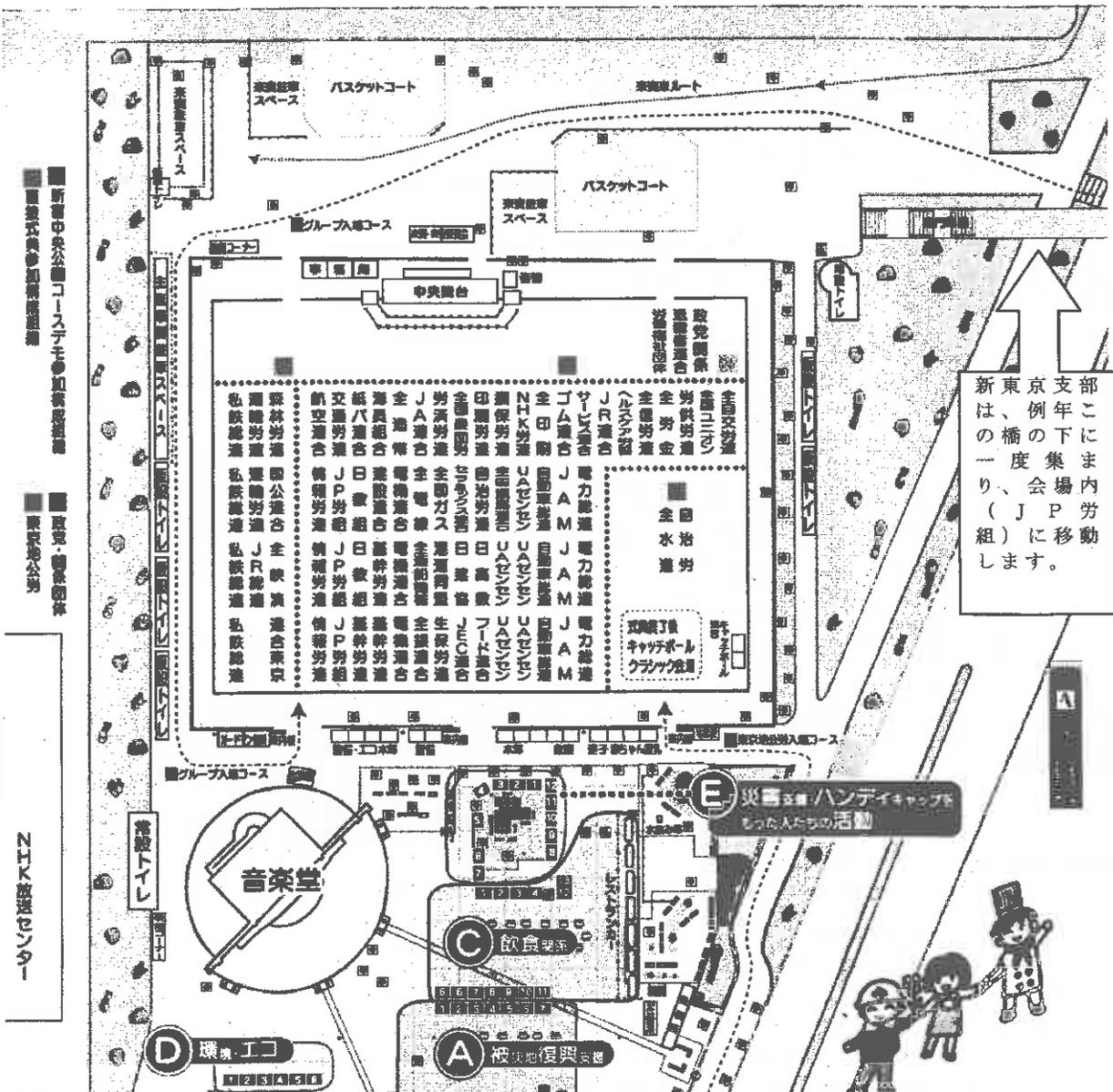
時 間:12:30~13:00

テーマ:"東北の子ども応援わんぱくプロジェクト"がはじまるよ！

内 容:東北の子ども応援わんぱくプロジェクトのテーマソングを作成し、子供たちと歌う。

3, 会 場 代々木公園(B地区、サッカー場、けやき通り)

4, 集合場所 裏面 メーデー会場の地割り図参照



新東京支部は、例年下の集度（J P 労組）に移します。

**転入者のみなさん、一般職登用のみなさん**  
**これからもJP労組新東京支部をよろしくお願ひします！！**

4月4日(金)、東陽町越後酒造本店で当日の日勤者を対象に輸送分会合同歓迎会を開催しました。突然の声かけにも関わらず、1輸送分会9名、窓口分会7名、2普分会2名の総勢18名が結集し、仕事の話や組合の話、はたまた趣味の話などで盛り上がりました。転入してきた皆さんは、多くの不安をお持ちでしょうが多少なりとも不安解消のお役に立てたのでは無いかと思います。

新一般職に登用された皆さんの希望に満ちあふれた姿を見て、自らも元気をもらった一日となりました。

日 刊 <b>JP新東京</b>	No.1341	2014年4月8日(火)
	日本郵政グループ労働組合 新東京支部 広報部	
	03-5606-6784	内線 4353

## アマゾン当日配ゆうメールの拡大

4月も1週間が過ぎました。  
都心の桜の見頃も過ぎ、日に日に春の暖かさが増していく季節となりました。  
新たな職場で4月を迎えられた方もいらっしゃいます。  
組合員の皆さまにおかれましても、また新たな気持ちで春のスタートを迎えられていることと思います。

さて、日本郵便より現在取り扱いを行っているアマゾン社のゆうメールについて取扱拡大の説明がありましたのでお知らせを致します。

### 【概要等】

#### 1 趣旨

アマゾン社が利用しているヤマト運輸社の「お急ぎ便」(宅急便の当日配達)の荷物のうち、薄物・小物について当社に移行郵便等の需要及び収入を拡大させるため、ゆうメールの当日配達サービスを実施

#### 2 サービスの概要

アマゾン社から、当該荷物の配達エリアの地域区分局に所定の時間までに持ち込まれた荷物について、当該地域区分局から各配達局へ輸送の上、当日中に配達

#### 3 対象地域

東京23区内

なお、サービス開始当初は、アマゾン社の物流拠点のうち小田原FCにおいて処理されるもののみ引き受けることとし、区分・配達状況等を検証後、市川FCで処理されるものについて引受けを拡大することとする。

また、東京23区以外の東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、大阪府、京都府、滋賀県及び兵庫県あてのものについても順次拡大予定。

#### 4 オペレーションの内容

- ◆ アマゾン社が郵便番号上2桁「10～13」「14～17」に区分した上13時までには新東京局に持ち込む
- ◆ 新東京局において配達局ごとに区分し、地域内下4号便に積載の上、配達局に輸送する
- ◆ 配達局は、同便到着当日の夕方・夜間に配達を行う

#### 5 取扱個数(想定)

- ◆【小田原FC発東京23区あて】約100万個/年(約2800個/日)

#### 6 取扱開始予定日

- ◆2014年4月17日(木)

【本部見解】

本部は、当日配達サービスであることから、当然ながらすべて夕方・夜間の配達であり、東京支社との調整により算出された、今回取り扱いが開始される東京23区内各局の想定個数からすると、多くの局で業務困難に陥ってしまうのではないかと強い問題意識を持って、労働力の措置について考え方を示すよう求めました。

会社は、追加で必要となる労働力を算出するための想定個数であり、各局において、必要となる労働力確保を進めていくとの見解を示しました。

本部は、今回のSDD(セიმ・デイ・デリバリー)商品ゆうメールの取扱いは、しっかりと利益を確保できる契約となっているのか質しました。

会社は、アマゾン社の一般的な商品ゆうメールよりも引受単価および利益率は高い取り扱いであり、本SDDの取扱いによりアマゾン社の商品ゆうメール全体の利益率が向上するとの見解を示しました。

本部は、4月3日より取り扱いを拡大しているディノス・セシールゆうパックを含め、通販事業者からの荷物が増加し、受取人の在宅率等から、夕方・夜間の配達数についても増加傾向にあるなかで、不在留置や3日間配達の実施等とも相まって、超勤の常態化を招く等業務負担が増加し、その取り扱いコストは高まっているものと認識しています。加えて、労働力の確保難が続くなかで、その確保状況によっては業務運行の混乱を招くリスクも抱えているものと認識しています。したがって、あらためての業務運行状況の検証と、利益率の向上に向けた対応が急務であるとの判断から、必要労働力の確保状況とともに、トータルの業績を十分注視し、必要な対応をはかっていくこととします。

また、順次拡大予定として示されている地域(東京23区以外、神奈川、埼玉、千葉、大阪、京都、滋賀および兵庫)についても、その取扱個数によっては、サービスおよび品質を維持したうえでの対応は困難との認識をもって、引き続き会社対応をはかっていくこととします。

さらには、アマゾン社から差し出されるゆうメールは、少しずつその取り扱いが拡大されるなかで、日曜・祝日の配達量はどのようになっているか、お客さま宅の受箱に入るサイズとなっているか等、あらためて状況把握を行いながら、必要な対応をはかっていくこととします。

---

## 総合共済に入ろう 加入募集中

共済の基本中の基本、助け合いの原点「総合共済」にまだ加入されていない方は、今すぐ加入しよう

日本全国の働く仲間が掛金を出し合って、結婚、出産、小学校入学祝いなどのお祝い事や、住宅火災や死亡などの不幸なことも、幅広く支払い支払いする総合共済…。慶弔見舞金制度です。

掛金は毎月750円で、安心、安全に働き暮らしていくことのできる共済です。未加入の方は是非ご検討を!!

詳しくは、組合役員まで!

## 社員の意見要望システムと提案制度の統合

本部は、意見要望システムについては、支社・本社が現場の意見等を直接把握するために有効であり、職場からすれば、その機能発揮状況は別にしても、直接意見反映することができるツールとしての存在価値は高いことから、社内の風通しを良くするためにも貴重なシステムであると認識しています。

したがって、提案制度との統合を機会に、意見・提案を受け付けた支社・本社が、組織横断的な視野をもって、具体的な対応を迅速かつ丁寧に検討することができるかどうか等、制度のあり方よりもむしろ、その運用のあり方が問われるべきものであると判断しています。

そうした認識・判断に立って、本部は、職場から提起される意見・提案について、いつまでにどのように検討結果を回答するのかを含めた、具体的な運用の考え方について質しました。また、意見要望システムと提案制度を統合することにより、なぜ検討の迅速化がはかれるのか質しました。

会社は、主管である各支社支社長室総務部・本社経営企画部郵便局改革推進室が中心となって各部が連携して対応をはかるものであり、支社は、意見要望等を受け付けてから概ね2週間以内を目安に対応をはかるとしています。また、支社は、意見要望システムを通じて、検討結果、或いは本社へ回送した旨を示すとしています。支社からの回送を受けた本社は、回送を受け付けてから概ね2週間以内を目安に対応をはかるとしています。なお、グループ各社との連携・調整が必要となる場合等、2週間以内の対応とならない場合もあるとしています。また、郵便局セグメントでは、これまで紙ベースで運用をはかってきたため、この統合により、支社・本社の対応が見える化するものであ

るとしてしています。さらには、本社がシステムで常時対応状況を確認し、遅滞のないよう迅速化をはかっていくととしています。

また本部は、提案制度と社内ベンチャー制度との違いについて、あらためてわかりやすく示すよう求めました。

会社は、意見要望・提案は、社員から創意的かつ実用的な意見等を集め、実施効果の認められる改善を支社・本社が検討・実施することで、業務等に係わる生産性向上を目的としているものであるとしています。また、社内ベンチャー制度は、企画者である社員自らが新しい事業を考え、事業化および事業運営を行うことで新規サービスを提供することを目的としているものであるとしています。

### 提案制度の統合

#### 1 統合の概要

2014年4月7日から、社員の意見要望、提案等の提出方法を次のとおり統一します。

項目	現在		統合後
	郵便セグメント	局セグメント	
名称	意見要望	提案	意見要望
根拠規程等	指示文書	提案手続	意見要望手続
局長・管理者への提出方法	特段の定めなし	所定の様式	所定の様式
支社への提出方法	システムに入力	エクセルファイルをメール送信	システムに入力

#### 2 主な効果

- ・ 全社統一的な利用環境の構築
- ・ 支社・本社の対応状況の見える化による検討の迅速化
- ・ 検索性の向上による疑問・課題解決の早期化

#### 3 郵便局への影響

##### (1) 様式の変更

局長・管理者へ意見要望を提出する際に使用する様式を変更。ただし、記載項目に大幅な変更はない。

##### (2) 支社提出方法の変更

支社への提出方法が「メール送信」から「意見要望システムに入力」に変更するため、操作に慣れるまでに一定の期間が必要。ただし、本システムは、既存のシステムと類似しているため、操作は難しくない。

##### (3) 意見要望、提案の受付の一時停止

意見要望システム（新システム）の運用開始に伴い、これまで提出された意見要望の移行作業を行うため、3/20(金)～4/6(日)まで、新規の意見要望等の受付を停止。

以上

日刊

# 新東京

No.1343

2014年  
4月10日(木)

日本郵政グループ  
労働組合  
新東京支部  
広報部

03-5606-6784  
内線 4353

## 日本郵政グループ労働組合 退職者の会 設立全国総会 東京・田町 (J P 労組退職者の会)

4月8日、東京田町において郵政の退職者組織である郵政退協(旧全通)とPUC(旧全郵政)への移行組織である「J P 労組退職者の会」設立全国総会を開催し、活動計画を決定しました。

「J P 労組退職者の会」の具体的な活動計画は、①会員相互の「親睦と交流」、②組織拡大に対する具体的な行動、③政治

課題の具体的取り組み、④平和活動の取り組み課題、⑤退職者連合との連携強、⑥各種共済への加入拡大の取り組み、⑦広報活動の取り組み、等々となっています。

J P 労組退職者の会の設立は長年にわたり郵政事業に携わってきた仲間同士の絆を育み、また退職後もJ P 労組「生涯組合員」として現役世代と一体とな

った運動展開をすることによって創造と発展を成し「働くことを軸とする安心社会」の実現にも通じるものとなります。

年金や医療、介護等の社会保障制度はどんどん切り下げられ、少子高齢化社会に対する制度政策、沖縄・広島・長崎・北方領土返還等の平和課題は、高齢者の課題のみならず世代を超えて積極的に取り組んでいかないとはいけません。

今後は4月以降、中央・地方・連協・支部に「J P 労組退職者の会」を立ち上げ活動を具体化していきます。

日刊紙裏面は42年前に「全通退職者組合」が設立されてすぐの朝日新聞に掲載された記事です。

# 今日の 問題

珍しい「労働組合」が、わが国に誕生した。「全通退職者組合」がそれである。日教組、国労、合化労連、自治労などの労組には以前からOB会がある。だがいずれも親ばく会的なもので、「組合」と銘打ち、活動方針まで掲げて結成された退職者組織は、これが初めてだ。

## 退職者組合

郵政の定年退職者は約三万人だそうだが、発足時の組合員は約三千人。来年には五千人にふやすという。新役員には全通の元闘士もいて、組織運営はお手もの。年間五百円の組合費を決め、独自の組合バッチも制定した。そうはいっても、さし当りは資金面も含めて、なにかと全通にオンする事も多いそう。正確には「独立の組合」

というより、全通の退職者部会といった方がいいのかもしれない。

「教老の日」に持上げられてはみても、いまほど高齢者、老人が粗末に扱われている時代はあるまい。深い疎外感にとらわれているのは若者たちだけではないのである。定年退職者の八割もが「生活に困るから」と、現在就業中か再就職を強く望んでいる。

ところが「政治」は圧力がなると動きださない。

「老後の生活保障は他人まかせにはできない。もう黙ってはおられない」と老人パワーが立上がったのは大いに結構なことだ。

「退職者組合」の結成は、労働組合にも教訓を与えたはずである。勤労者は、定年になると会社からも労組からも放り出されてしまう。どんなに苦しいことや悩みがあっても、労組はあてにできない。教訓とは「労働運動」というものは、現役

を守るだけではなく、やめていった人たちにも手差しを差しのべないと完結しない」ということだ。

定年後バラバラになっていた退職者たちが、組合結成で一番喜んだのは「これで孤独に対する心の支えができた」ということだそうである。退職者組合の要求は、「年金制度の改善」「医療保障の充実」「年金の免税」「福利厚生施設や労働金庫の利用」などだ。

以上の要求が横断的なものだから、理くつの上からは「企業別でなく、地域別の退職者組織をつくれ」というのが正しいかもしれない。しかし、それではいつになったら組織ができるか分らない。全通をきっかけに、どんどん退職者組合のできることを期待したい。

現在、六十歳以上の人たちには千四百四十万人いる。二十年后には二千万人を越すという。サラリーマンにとっては人ごとではないのである。

# 「政治とカネ」の問題

## 辞任での幕引きは

## 責任を果たしたといえるのか

みんなの党の渡辺喜美代表が  
今月7日に、化粧品会社の会長  
から8億円を借り入れしていた  
問題の責任を取って、辞任を表  
明した。8日に党の定例役員会  
が予定されていたので、身内か  
ら辞任を迫られるという醜態を  
避けたというところか。

だが代表を辞めたとしても、  
説明責任は残る。「法的な問題  
はない」と言っているが、小沢  
一郎氏が民主党時代の資金管理  
団体をめぐる問題や、猪瀬直樹  
前東京都知事が医療法人から個  
人的に借り入れをしたとする問  
題で、政治的・道義的責任を厳

しく追及したのは記憶に新し  
い。これで幕引きを図るのは自  
らの発言に背くことだ。

「政治とカネ」については与  
野党の別なく、国会議員全員の  
問題だ。政治倫理審査会を開く  
など国会としての対応は不可欠  
だろう。対応を誤れば、更なる  
国民の政治不信をかき立てるの  
は必至だ。借りた経緯も使途も  
明らかにしないままに返金し、  
党の代表を降りれば済む金額で  
はない。

借り入れをめぐっては、それ  
が選挙資金や政治資金とみなさ  
れれば政治資金規正法や公職選  
挙法に抵触する疑いも指摘され  
ている。その構図は、前述した  
猪瀬氏が公職選挙法違反で略式  
起訴された事案に重なる。

ただ、自らが都知事選候補だった猪瀬氏の場合と違って、党代表としての借入れが「誰の選挙資金」のためなのか明確でないという立件は難しいらしい。公職選挙法違反（虚偽記載）容疑の立件には「誰に収支報告書の記載義務があるのか」が分からなければならぬからだ。

しかし渡辺氏が借り入れたのは、参院選公示後の2010年6月に3億円、衆院選公示直前の12年11月に5億円。この時期の借り入れが「個人的な借金」で、使い道は縁起物の熊手を買うなど「もろもろの費用」などという説明は、到底納得できない。

こうした「政治とカネ」の問題を浄化するために、政党助成

法が1994年に成立し、税金から政党助成金が交付されてきている。国民1人当たりの負担は250円で、総額は年間約320億円。議席数に応じて、現在は共産党を除く各党が受領している。みんなの党も2013年度で18億円弱。それで足りるか否かは意見の分かれるところだろうが、選挙資金なら政党として借り入れすればいいことではないのか。

政党助成法が成立して20年にもなるが、「政治とカネ」の問題が後を絶たないのは残念と言うほかない。



〈K〉

## 大型生命共済「きずな」に 加入しよう！

死亡時最高4000万円まで安心価格の掛金で補償する生命共済「きずな」に加入しよう。補償金額は毎年変更することが出来ます。

掛金は毎月支払い方式。剰余金は配当金として還付されます。（過去5年間平均配当率32%）年齢性別に関係なく一律の掛金なので相互扶助を実感できます。傷害特約にも加入することができ、スポーツでのケガでもバッチリ補償。家族も安心する共済である生命共済「きずな」に加入しよう。

日  
刊

# JP新東京

No. 1346

2014年4月 15日(火)

日本郵政グループ労働組合 新東京支部広報部

TEL 03-5606-6784 内線 4353

## 新東京支部が JPsmileプロジェクトチャレンジ支部となりました！！

JPsmileプロジェクトの3つの理念

- ① 働く人の「仕事・暮らし・地域」をサポート
- ② 誰もが安全・安心に暮らせる社会の創造
- ③ 郵政事業の成長と発展を目指す

JPsmileプロジェクト推進委員会

日頃より組合諸活動へのご理解とご協力をいただき心より感謝申し上げます。

さて、私たちJP労組の活動は、地域の方々の理解のもとに成り立っています。さらには郵便事業にとっても、地域社会との密接な繋がりがからなる信頼関係が非常に重要なものとなっています。

私たち新東京支部は今年度、東京で2支部のJP smileプロジェクトのチャレンジ支部に選出されました。認定された内容の1つは、江東区に働く同じJP労組の仲間と合同で恒例の『みんなでまちをきれいにする運動』に参加すること、2つ目は、『心ひとつに』カンパの際に組合員のみなさんにプレゼントをしてきた缶バッジやマグネットを作成している福島県の福祉施設、『南相馬ファクトリー』を訪問し、お手伝いをするものでした。

一つ目においては、今回5月25日(日)に開催する恒例の『江東区みんなでまちをきれいにする運動』に、同じ中央連協の東京国際支部と合同で参加することになりました。当日は、東京国際支部の組合員及び東京国際局の方々が一緒になって汗を流します。

二つ目については、4月20日(日)～4月21日(月)に南相馬ファクトリーを訪問することが決定しました。現在、4名の参加が確定しています。限られた人数ではありますが、宿泊場所にまだ多少の余裕がありますので参加してみたいとお考えの方は支部又は分会役員までお知らせ下さい。



JP 労組 新東京支部 &amp; 東京国際支部

江東区環境清掃部企画の

新東京郵便局  
東京国際郵便局共催

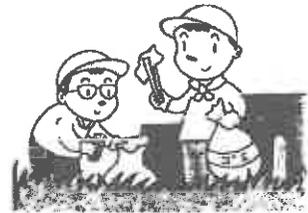
## 『みんなでまちをきれいにする運動』

参加者募集!

## 実施日時

2014年5月25日(日) 10:00~(清掃開始)  
集合時間 9:30(新東京郵便局正面通用口前)

## 活動内容

明治通り歩道の清掃  
(新東京支店→新木場駅間の歩道の清掃)

## 参加者集約

2014年5月15日(金)まで  
分会役員または執行委員までお知らせ下さい。

## その他

- ・今回は東京国際支部との合同清掃です。
- ・当日は1時間程度、地域清掃を実施します。
- ・清掃に必要な道具の準備は不要です。
- ・汚れてもいい服装で参加して下さい。
- ・雨天時の順延等の連絡は分会代表者より当日連絡します。
- ・清掃行動と併せて、町を汚さない行動も重要です。たばこや空き缶等のポイ捨て根絶にご協力下さい。

## 「南相馬ファクトリー」作成

## JP smile Tシャツ希望者募集!!

今回のまちきれ運動の公式スタッフユニフォームとして南相馬ファクトリーにお願いし、Tシャツを作成しました。

胸に JPsmile マスコットキャラのふくろうくん、背中に JPsmile のロゴ、右袖に minamisoma の文字をプリントします。

サイズは S・M・L・XL の4種類、サイズごとにカラーを設定 (S=ピンク・M=イエロー・L=グリーン・XL=ターコイズ) しています。

希望者は支部・分会役員にお尋ね下さい。



日 刊 JP 新東京	No.1 3 4 7	2014年4月16日(水)
	日本郵政グループ労働組合 新東京支部 広報部	
	03-5606-6784	内線 4353

## 新東京支部 女性フォーラムだより

2月23日、「かんぽの宿大洗」で行われた宿泊分会代表者会議で、女性参加者を集め、女性フォーラム会議を開きました。内容としては、2月2日に開催された女性のつどいの感想や、年に1回開催する支部レクについて、他にも、職場の話などが出ました。

年に1回開催しよう！という支部の女性フォーラムレクですが、たくさんの意見を出し合い、今回はこれでいってみようかと決まったのが、「陶芸教室」です。9月か10月を予定していますので、女性組合員全員の参加をお待ちしています。

### 《各分会役員様へ》

異動などがあった関係で、女性フォーラム役員を新体制にしますので、各分会から最低でも1人、女性フォーラム役員を決めて下さい。ホワイトボードに紙をはっておきますので、5月いっぱいまでに、名前をあげて下さい。よろしくお願ひします。

## 第85回メーデー中央大会に参加しよう！！

本年も「第85回メーデー中央大会」が、「力合わせよう！心つなげよう！」をスローガンに掲げ開催されます。

第85回メーデー中央大会は、東日本大震災から3年が経過し、震災を風化させず被災地への復興・再生を引き続き支えていくこと、非正規を含めすべての働く者が結集し、「働くことを軸とする安心社会」の実現に向け、「STOP THE 格差社会！暮らしの底上げ実現」キャンペーンの運動を広げることなどを目的に開催されます。

JP労組新東京支部としても、働く仲間の連帯で安心・安全に暮らせる未来づくりや被災地の復興支援に「心ひとつに」取り組むこととし、第85回メーデー中央大会に積極的に参加します。奮って参加の程お願い致します。

### 記

名称 第85回メーデー中央大会

1, 日 時 2014年4月26日(土) 10:00~14:30  
2, 構 成 (1) 中央式典 10:30~11:15  
(2) 野外音楽堂イベント 11:30~13:00

#### <第1部>

時 間: 11:30~12:15

テーマ: 「STOP THE 格差社会！暮らしの底上げ実現」

内 容: 格差の実態を含唱ミュージカル仕立てで訴える。

#### <第2部>

時 間: 12:30~13:00

テーマ: "東北の子ども応援わんぱくプロジェクト"がはじまるよ！

内 容: 東北の子ども応援わんぱくプロジェクトのテーマソングを作成し、子供たちと歌う。

3, 会 場 代々木公園 (B地区、サッカー場、けやき通り)

4, 集合場所 裏面 メーデー会場の地割り図参照

日 刊  
**ア 新東京**

No. 1 3 4 8

2014年  
 4月17日(木)

日本郵政グループ  
 労働組合  
 新東京支部  
 広報部

03-5606-6784  
 内線 4353

政府の新たな「エネルギー基本計画」  
 連合としての談話

いま福島第一原発は「事故の収束」どころか高濃度放射能汚染水漏れが深刻になっている。この現状が無かったかのような政府の閣議決定を見ていく

政府は、四月十一日、中長期的・総合的なエネルギー政策の基本的な方針である「エネルギー基本計画」(以下「基本計画」)を閣議決定した。

その内容は、概ね二〇二〇年までを安定的なエネルギー需給構造を確立するための集中改革実施期間とし、当該期間におけ

るエネルギー政策の方向を定めるとしているが、新たなエネルギーミックスをはじめ先送りされた課題が多く、今後の更なる検討が求められる。

「基本計画」では、原子力発電について、原子力依存度を可能な限り低減させるとの方針の

下で、必要とされる規模を確保するとし、安全性が確認された原子力発電所について再稼働を進めるとしている。

しかし、その具体的な規模や建設中・計画中の原子力発電所の扱いについては明らかにされていない。

また、数値目標に関しては、再生可能エネルギーについては、これまでの基本計画を上回る水準の導入を目指すことが示されているだけであり、新たなエネルギーミックスの具体案は明らかにされていない。

政府  
 は、こ



あれから三年・・・

## 厳しい住環境と 関連死

岩手、宮城、福島の三県で計画されている災害公営住宅。今年の二月までに完成したのは6%にすぎない。入居済みは3・4%。陸前高田、気仙沼、いわきなどでは一戸も入居が実現できていない。整備が進まないのは首都圏で土建業が利益をあげているため被災地離れが続いている。円安のため資材価格も上昇している。この遅れは政府の政策によってもたらされている。

また仮設住宅暮らしが長引き、ストレスや過労などの震災関連死は深刻だ。福島ではこの一年間に350人以上で震災後合計1671人になる。この一年で岩手50人、宮城17人になるという（各社新聞報道）。私たちはこのような悲劇を繰り返さないように政府に声をあげていきましょう。

これらの具体内容や実現に向けた道筋、その際の雇用や経済への影響などを早急に検討し、その対策を含め国民に提起する必要がある。

さらに、政府の新たなエネルギー政策について、国民の理解・納得および国民合意が得られるよう、正確・透明・公正な情報公開と国民的議論を経て政策を確立する必要がある。

連合は、福島第一原子力発電所事故を受け、「連合の新たなエネルギー政策」を策定し、その中で、

「原子力エネルギーに代わるエネルギー源の確保、再生可能エネルギーの積極推進および省エネルギーの推進を前提として、中長期的に原子力エネルギーに対する依存度を低い減していき、最終的には原子力エネルギーに依存

しない社会を目指していく」との考えを示してきた。

引き続き、その実現に向けた取り組みを進めるとともに、「働くことを軸とする安心社会の実現」を目指し、真に暮らしと雇用の安定・向上につながる政策の実行を求め、全力で取り組んでいく。

（日本労働組合総連合会  
事務局長 神津 里季生）

東日本大震災から3年。被災地の現状について取り上げられることも減ってきています。

しかし、いまだ大変な状況の中で仕事を続けている仲間がいることを忘れるわけにはいきません。

JP 総研では、被災地にある郵便局を訪れ、復興状況について聞きました。

また、2012年に本誌が取材した3支部に、震災から3年が経過した現在の状況と残された課題について、再び話を伺いました。

# —風化させない—

## 被災地の郵便局は

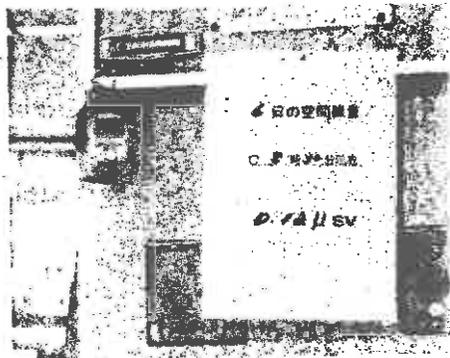
小高郵便局  
ODAKA POST OFFICE

### 小高郵便局

福島県南相馬市

福島第一原発から20キロ圏内の小高局は、2013年4月10日、約2年ぶりに営業を再開した。現在営業している局の中では、最も原発近くに位置していて、局長と局員の計2名で業務を行っている。ただし、住民の宿泊が認められない地域にあるため、周りの店舗はほとんど閉まっており、コンビニさえ開いておらず、不便だという。カウンター上につけられた線量計で毎朝、放射線量をチェックしている。

利用者は1日に10～20人程度と少ないが、建築・除染に当たる作業員のATM利用は多い。住民を受け入れる体制を整え安心感を与える意味でも、郵便局再開の意義は大きい。



線量計記入表(小高局)



小高局の川島局長(写真左)と秋葉主任

### 原町郵便局・集配センター

福島県南相馬市

昼間のみ立ち入りが許される小高区で営業中の会社や役所向けに、郵便配達を行っている。配達途中に野生のサルやイノブタの群れに遭遇し、危うく事故になりそうになったこともある。人が立ち入らなくなったため、野生動物が街まで降りてきているようだ。



モニタリングポスト

以前は線量計を車に積んで集配していたが、現在は地区の数か所に設置されたモニタリングポストで線量を確認している。しかし、安全基

準もいろいろな説があり、放射線が将来人体にどう影響をするか明確にわからないので、不安に思いながら仕事をしている。



原町局・集配センター  
高田さん

## 荒浜郵便局

仮設住宅に隣接する「ふるさと復興商店街」内で営業を続けている荒浜局。震災から3年が経過する現在、当初はいっぱいだった仮設住宅も入居者が減り、局を利用する人も減少してきている。災害公営住宅の近くに移動したいが、再建計画はこれからだという。



荒浜局舎内

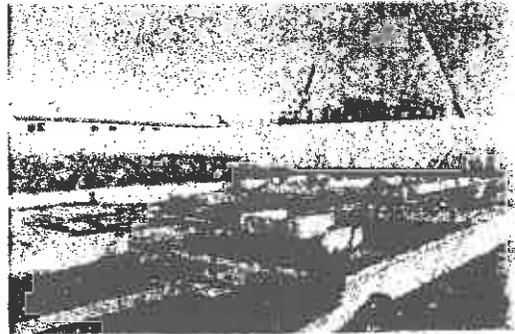
### ○取材を通して感じたこと

震災後初めて、被災地を訪れました。テレビ等の報道で状況を分かっているつもりでしたが、実際に行くと想像以上に復興は進んでいませんでした。道

路ですれ違うのは建設関係の車両ばかり。津波の被害を受けた住宅が片づける人もなく、あちこちに取り残されたまま。福島に至っては、放射線のため家に帰ることすらままならない状況で多くの瓦礫が手つかずの状態でした。

移転の計画が立たない中、快適とは言い難い仮設局舎で自らも被災者でありながら必死で働いている皆さんの頑張りには、本当に頭が下がりました。福島では、放射線の影響に不安を感じながらも、利用者のため毎日業務に励む姿がありました。

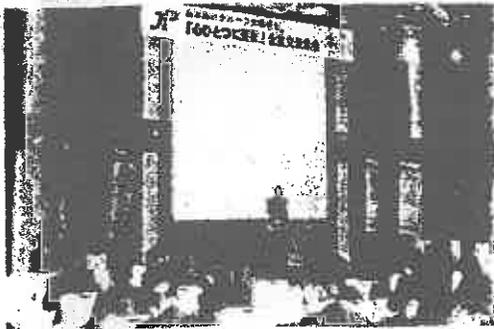
3年経っても将来の希望が見えないとおっしゃる皆さんの声を聞くと、少しでも今の状況が改善するように私たちもできる限りの支援を続けていかなければ、と強く感じました。(JP総研・藤川)



津波で潰され土台しが残っていない荒浜局跡。周囲では工事が始まりつつある。

## 心ひとつに運動

全国交流集会開催



3月8日～9日、「心ひとつに運動」全国交流集会が仙台で開催され、全国から約200人が参加した。

1日目は「被災支部からの報告」として岩手連協・岩手南リアス支部の大和田理支部長、宮城連協・南三陸支部の小野寺弘明執行委員、福島連協・相双支部小高分会の富田信芳分会長が、

それぞれ震災から現在までの状況、「心ひとつに運動」への感謝、今後の取り組み等について報告した。

翌日は東北郵政研修センターにて「JP労組東日本大震災慰霊式」を行い、参加者全員で黙と



慰霊式献花

うを捧げた後、小俣中央執行委員長(写真中央)、東北地方本部・星野委員長(同右)、ポストライブ・竹内理事長(同左)が慰霊碑に献花を行った。

その後、バスにて宮城県名取市関上地区を視察し、被災者の体験談に耳を傾けた。

日 刊	<b>JP新東京</b>	No.1351	2014年4月22日(火)
		日本郵政グループ労働組合 新東京支部広報部	
		TEL 03-5606-6784 内線 4353	

## 郵便内務作業の能率調査

**JP**本部は、今回の調査は必要労働力の算出に用いる重要な調査であるとの認識から、正確に調査を行うよう求め、会社側も同様の認識の基に取組む見解を示した。

調査の対象局に関しては、今回の能率調査の対象となる作業内容、取扱数およびレイアウトなどを踏まえ、会社は選定したとしている。

**JP**本部は、可能な限り郵便局に負担がかからない形で実施するよう求めた。原則として、支社社員が調査員を務める事から、調査員がしっかりと確保できる時期に実施するなどの配慮をしていくと、会社は見解を示し、**JP**本部はそうした会社の見解を受け止め、本件について了とした。

今回の調査の目的は、必要労働力の算出に用いている現在の郵便内務の作業能率は、平成20年度に行った調査を基に作成しており、それ以降の業務実態に即した能率を設定する事としている。

また、調査対象作業は、作業能率が未設定である大口郵便物の窓口引受にかかる作業、ゆうパックの到着及び差立作業(手作業のみ)、

ゆうパックの内務配達作業(料金関係、授受のIT化などを含む)、配達時間帯指定郵便物の内務配達作業である。

1通(個)当たりの作業能率を求めるため、調査対象作業の被調査対象者を複数選定し、ストップウォッチにより処理時間を測定するとともに処理物数を調査する。また、区分機供給の単位能率については、区分機稼動時分及び区分機稼動中の区分機操作員等の実働時分を区分指定面別に単位能率を調査する。次いで、各作業工程ごとの発生比率を求めるため、調査対象作業ごとに、便別又は時間帯別に物数及び回数など工程別物数を調査する。そして実働時間の調査としては、調査対象作業の従事者全員の実働時間の内訳(基本作業、運搬作業、移動、雑務別)を種類別・事務別に1分単位で調査を図る。

また、実働時間調査の対象郵便物に関しては、1日(24時間)の物数を種類別・事務別に調査する。物数調査日と同日に代表物数調査を行う場合は、物数調査結果を本調査結果とする。

調査予定局数は、全国40局。わたしたちが働いている新東京郵便局を含む地域区分局16局と一般局24局がその内訳である。

調査員は原則として支社社員とし、調査員が不足する場合には必要に応じて郵便局社員が査数などを行うとしている。

**JP**本部は、今後の調査状況を注視しながら、納得性の高い必要労働力の算出などに向けて、必要な対応を図っていく事とする。

---

---

日 刊

# 新東京

No.1352

2014年  
4月23日(水)

日本郵政グループ  
労働組合  
新東京支部  
広報部

03-5606-6784  
内線 4353

## 野球サークル『新東京』 2014年、始動

3月26日(水)、夢の島野球場において、野球サークル『新東京』が2014年の活動をスタートさせました。

当日は曇り空の下、10名の部員と中央連協のライバルチーム『オール日本橋』から3名の方に参加してもら

い練習を行いました。久しぶりに体を動かす人もいたよううで、ケガ人が出てしまいましたが、大事に至らず安心しました。

4月9日(水)には2回目の練習を行い、参加人数が少なかった為多少ハードな

内容になりましたが、気持ち良く汗を流し改めて野球の楽しさを感じました。



5月10日(土)には、全国大会優勝チームの『東京かんばんS.C』と練習試合を行い、実戦での練習を重ね、5月21日(水)に行われる「中央連協野球大会」に向けて頑張ります。

キャプテン

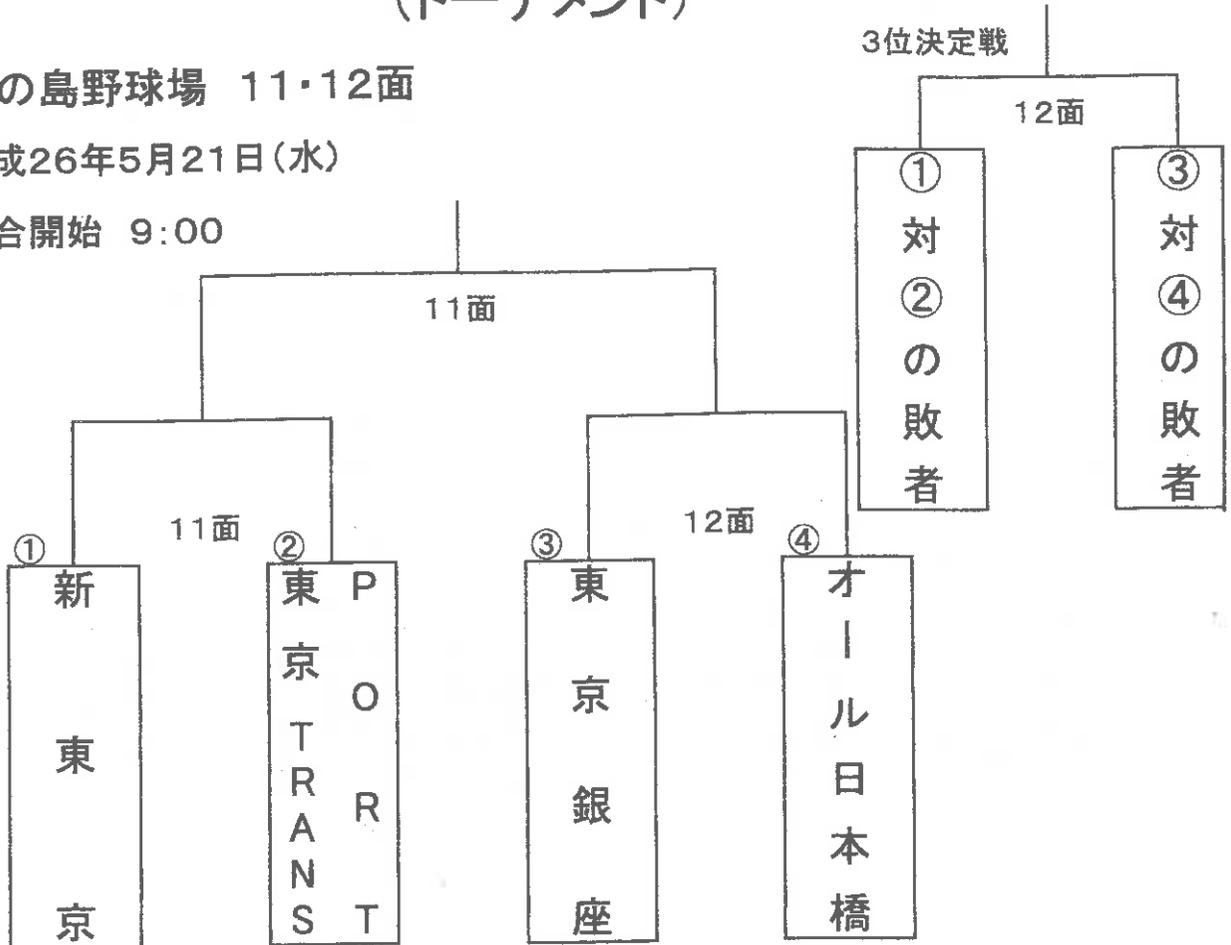
石井

# 中央連協野球大会試合組み合わせ (トーナメント)

夢の島野球場 11・12面

平成26年5月21日(水)

試合開始 9:00



## 分会代表者会議のお知らせ

日時:5月9日(金)

18時~19時30分まで

場所:新東京局 事務棟1階研修室(変更の場合あり)

内容:組織拡大について

共済の後期取り組みについて

JPスマイルプロジェクトについて

日 刊	<b>JP 新東京</b>	No.1353	2014年4月24日(木)
		日本郵政グループ労働組合 新東京支部広報部	
		TEL 03-5606-6784 内線 4353	

## 共済部からのお知らせです

### 火災共済・自然災害共済の制度改定について

2015年1月1日より、全労済への契約移転が行われます。これに伴い、掛け金の変更や補償内容の変更が生じます(\*注)。詳細については4月28日の日刊を参照ください。

なお、まもなく加入者向けに事前周知のはがきを発送いたします。また、7月上旬に契約移転関係書類の発送を行います。

(\*注)例えば、木造の掛金は1口80円から70円に下がります。また、現在保障の対象外となっている持ち出し家財や風呂の空焚きなど、特別共済金が新設されます。賃貸住宅に住んでいる方についても、特約で、建物に損壊させてしまった場合の大家に対する賠償を付帯することができます。

### 総合共済の小学校入学祝共済金について

2014年4月1日時点で満6歳の子供がおり、事前に登録いただいている方につきましては、4月8日に個人口座へ送金を完了しております。

Q 詳しいパンフレットはありますか？

A 7月に発送する書類に同封するよう、現在作成中です。

Q 契約移転しないままにできますか？

A 現行の火災共済は2014年12月31日で終了するため、現行制度の継続はできません。

Q 契約移転に関する問い合わせ先は？

A ポストライフサービスセンターへお願いします。

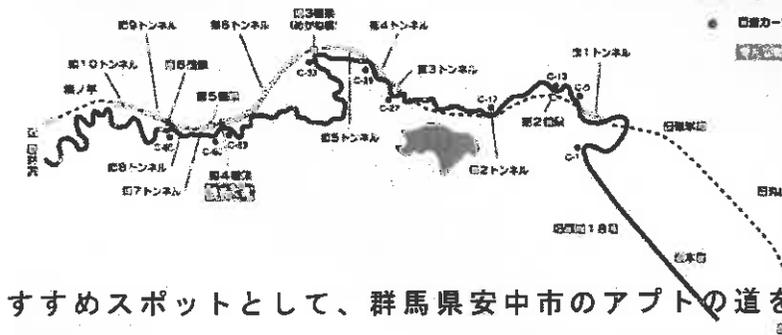
0120-562-060 (移転専用ダイヤル)

## アプトの道のウォーキング



もうすぐGW。

初夏を思わせるような薫風が漂う季節、緑の中をウォーキングするなら今です。そこで



おすすめスポットとして、群馬県安中市のアプトの道を紹介します。ここは1997年まで碓氷峠を走行していた信越線の廃線跡がそのままウォーキングコースとなっています。横川駅から熊野平までの片道6キロはかなり急勾配ですが、新緑の光景は圧巻です。明治27年の開業当時はレールの中央に齒車をかませる方法(アプト式)で峠を越えていきました。

途中のトンネルを通ると、当時の汽車から出る石炭の煤がまだ残っているのが分かります。途中の碓井湖畔では、のんびりと休憩するのもいいでしょう。さらに進むと、重要文化財にもなっているめがね橋に出ます。ここからの新緑はまさに筆舌に尽くしがたいものがあります。橋から階段を下りて是非、めがね橋を下から見ていた



だきたいと思います。最も長い第6トンネルを抜け、さらに進んでいくこと20分、横川と軽井沢の中間地点である旧熊野平信号場に到着します。かつては駅として観光客が乗降していました。そのホームがそのまま残されています。

車で行く場合、碓井湖畔または国道18号線のめがね橋付近に無料駐車場があります。是非、文

化遺産と自然と一緒に満喫していただきたいと思います。

日 刊

# ア 新東京

No.1354

2014年

4月25日(金)

日本郵政グループ  
労働組合  
新東京支部  
広報部

03-5606-6784  
内線 4353

## 雇用機会均等法見直しを受けて

### 男女平等参画を考える

職場のジェンダーハラスメント、マタニティハラスメントをなくそう

に遅れています。

では、なぜ女性活用の推進  
が必要なのでしょうか。

日本政府は、2013年12  
月に、男女平等参画社会基  
本法の省令・指針の改正を行  
いました。  
「社会のあらゆる分野で、指導  
的地位に女性が占める割合を、  
2020年までに30%にする」  
ことなどを経済界に要請してい  
るのですが、国際的に見ると日  
本の男女間格差は大きく、労  
働組合の男女平等参画は特

近年、少子高齢化と労働  
人口の減少が急激に進んでい  
ます。企業はコスト削減で乗り  
切るため、賃金の切り下げや  
非正規雇用を進め、結果とし  
て、消費の低迷と経済の縮小  
を招くという悪循環を続けて

きました。

その弊害は立場の弱い女性  
に、特に集中しているのです。

確かに働く女性は増えてい  
ますが、その過半数は不安定  
で低賃金の非正規労働者で  
す。さらに、家事、育児、介護な  
どの負担が女性に偏り、子育  
て期の男性の長時間労働も  
変わらないため、多くの女性が  
妊娠、出産を機に退職を余儀  
なくされています。

経済界が発展し続けるには、  
まず、人材を完全に活用する  
べきです。活躍が不十分な社  
員は、企業にとって大きな無駄  
遣いです。

また、高度経済成長期は効  
率こそがサービスのモノカルチャ  
ーでした。が、これからは人材の  
多様性を企業の力とすべきで

す。社員の多様な関心、経験、ネットワークは、市場(ニーズ)の理解、変化・リスクへの対応、新たな価値観の創造と生産性を高めます。

実際、女性活躍推進に取り組んでいる企業(厚生労働省の均等推進企業表彰銘柄)は、対TOPIX超過累積リターン(株式パフォーマンスがTOPIX平均を上回る水準で上昇)する傾向があります。(大和証券キャピタルマーケット「クオンツ」情報)

仕事と育児の両立を支援し、残業が当たり前の現在の常識を変えて、時間当たりの生産性で評価してはどうでしょうか。ワークライフバランス(仕事と生活の調和)を実現すれ

ば、男女共に家庭責任を担いながらキャリアアップできます。

企業の競争力強化と個人の幸せの追求、その双方にとって有益な働き方の改革を、管理職のみなさんにも考えていただきたいと思えます。

(投稿)



# メーカー中央大会

第85回 日時 2014年4月26日(土)

10:00~14:30

会場 代々木公園

日 <b>JP新東京</b> 刊	No.1355	2014年4月28日(月)
	日本郵政グループ労働組合 新東京支部広報部	
	TEL 03-5606-6784 内線 4353	

## 共済部からのお知らせ。(その2)

4/24にお知らせしました火災共済の契約変更に伴う、主な変更点をお知らせします。

- 1、 借家人賠償責任特約の新設（家財契約が30口以上ある方）  
共済金10万円（1口あたり）掛金；木造40円、鉄筋20円  
500万円（50口）～4000万円（400口）の範囲で加入可
- 2、 支払最高額の変更（火災共済の中の風水害のみ）  
現在 建物；800万円 家財；400万円→建物、家財；各150万円
- 3、 火災共済の掛金の引き下げ（木造物件のみ）  
現在 年払；80円 月払；7円→年払；70円 月払6円
- 4、 半年払いの廃止  
今後は、月払か年払で、お願いします。
- 5、 費用共済金の支払い要件緩和と支払最高額の引き下げ
- 6、 特別共済金の創設と地震等災害見舞金の創設
- 7、 家財の加入基準の引き下げ、引き上げ  
主に、延床面積10坪以上で29歳以下の場合で引き下げ。  
世帯人数2人以上で30歳以上の場合で引き上げになります。

更なる詳細は、7月上旬に発送されます。契約移転関係書類をご確認下さい。

# 2014JP労組東京フェスタ

## TOKYO DOME CITY HALL

2014年6月8日

開演：14:00

会場：TOKYO DOME CITY HALL

入場料：無料

※入場料は無料ですが、JP労組東京が取り組む  
募金活動のカンパとして「当日1人500円」の  
ご協力をお願いします。

サイキックエンターテイナー

Mr.マリウクの超魔術

豪華賞品が盛りだくさんの

お楽しみ大抽選会



お待ちしております！

### 入場引換券の申込み方法

ハガキ(1家族1枚)に必要な事項を記入のうえ下記宛先までお送りください。

- 【必要事項】 ①組合員本人の氏名 ②所属会社  
③所属局・事業所名、部課名 ④希望枚数  
⑤参加希望者全員の氏名 ⑥自宅住所

【宛先】 〒106-8797 港区麻布台1-6-19  
日本郵政グループ飯倉ビル5階  
JP労組東京「フェスタ」係

## 《応募締切》2014年4月30日(水)消印有効

### 『投稿』WEBベルマークの仲間になりませんか？

こんにちは。有志でベルマークを回収・送付している【猫舌】です。  
先日の日刊で東日本大震災被災地支援の特別支援用のWEBベル  
マークの紹介をしました。当然、私も会員登録（無料ですよ）して、  
人生初のネットショッピングやネットオークションでドキドキしな  
がら買い物をし、WEBベルマークを溜めています。

さて、WEBベルマークの会員ページに、「グループ登録」できる  
コンテンツが登場しました。仲間グループ名を示し合わせて登録す  
ると、グループでいくら溜めたかが分かる仕組みです。

というわけで、新東京でWEBベルマークに参加している方に提案  
です。WEBベルマークの仲間になりませんか？

グループ名は「日刊 J P新東京」です。

お待ちしております。

WEBベルマーク <http://www.webbellmark.jp>

※商品についているベルマークも回収中です。次回〆切は5月末日。

## →風化させない→ 被災地の郵便局は今

被災地

高島原郵便支部

佐藤 宗貴 支部長  
但野 幸泰 副支部長



佐藤支部長(写真右)と但野副支部長

### ・支部内の郵便局の状況

再開しているのは、小高局・二枚橋局の2局、仮設局で営業しているのが2局、津波・原発の影響でまだ再開できない所は20局もある。

### ・仮設住宅に住んでいる組合員は

仮設住宅・借り上げ住宅を含め20人程度になる。私自身も自宅が夜間立入禁止区域にあるので、アパートを借りて住んでいる(佐藤支部長談)。

### ・2年前のインタビュー時と比べて、変わったこと、変わらないこと、また、良くなったこと、悪くなったこと

変わったことは、個人的な話だが、2年半県外に避難していた家族が戻って来て、去年から一緒に暮らせるようになった(但野副支部長談)。商店等も少しずつ開いてきている。

変わらないことは、放射線の影響に対する不安。小さい子供がいる場合などいまだに家族と離れている組合員も多く、将来が見えない状態である。小高区は日中のみ立ち入りが許されているが、ほとんど店は開店していない。

良くなったことは災害復興住宅ができた等、少し復興が進んだことくらい。

悪くなったことは、震災が最悪だったか

ら、それ以上悪くなったことはないが、今も震災についてあまり考えたくないという人がいる。放射線の値に慣れもでてきている。原町エリアでは要員不足が深刻で、ゆうメイトが集まらない。原発関係や建築業の募集の方が賃金・労働条件が高く、集配はいつも人手不足でギリギリの状態で回している。

### ・復興していく中で一番大変だったこと

震災後、特に最初のひと月は、慣れない業務や、勤務局ではない局への応援、配達禁止エリアが設定されるなど、通常と違う対応・業務が多かった。日々、仕事するのも生活するのも大変だった。

### ・放射線への不安について

線量計は、街のあちこちにモニタリングポストという場所があって、0.23ミリシーベルト以下なら健康に問題ないということでチェックしている。病院で内部被ばくをチェックしたら、家族みんな大丈夫という結果で安心した。

## ・被災者の年賀状に対する反応

年賀状の購入は徐々に戻ってきた。最初の年はとてもじゃないが年賀という雰囲気ではなく、おめでたいことを自粛していたが、最近はそのようになってきている。

## ・支部として今後力を入れていきたいこと、また、改善すべきこと

支部として力を入れたいのは「心ひとつに運動」。これからも継続してやっていきたい。南関東地本・東京地本の皆さんに草刈りや住宅の清掃、床下のヘドロ掃除などお手伝いいただいた。今後は3月から4ヶ月間、月1回来てもらおうことになっている。大変助かっているのでこの場をかりてお礼を言いたい。

イベントをもっと開催して組合員と交流を深めようになりたい。風化を防ぐために、震災関連の情報を発信し続けていく。また、サポート支部等からも発信していただきたい。

今までの復興までの道のりやノウハウを

全国と共有したいと考えている。災害が起こったら直ちにガソリンスタンドで給油をすべきなど、いざという時に役立つ情報を教えたい。

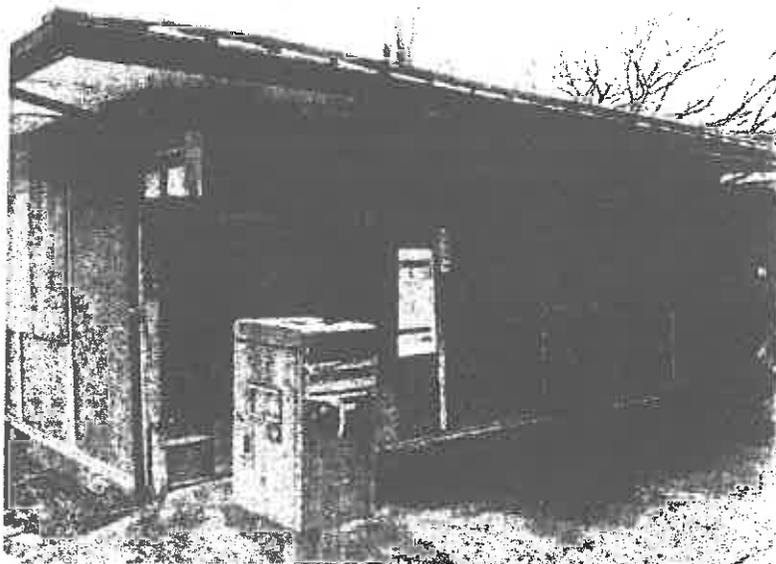
## ・JP 労組に期待すること

絆を大事に心ひとつに、これからもがんばっていただきたい。震災時のサポートは本当にありがたかった。一人ひとりができることは限界がある。30 km圏内では車やがれきが残ったままになっている場所も多く、個人ではどうすることもできない。行政を動かすまではいかなくても、JP 労組の組織の力でアピールしていただければ、少しずつでも片づけられるのではないかな。

## ・全国の仲間へメッセージ

前回時に比べれば、少し気分も上向いてきた。「心ひとつに運動」で支援してくれる横浜北支部・多摩北支部のサポート支部の皆さんは、毎年お互いのイベントに招待しあい、交

流を続けている。また、兵庫県からは自主的にボランティアに来てくれ、非常にありがたかった。きっかけは震災という不幸な出来事から始まったが、運動を通して知り合った全国の仲間との交流はとても貴重な経験になった。これからも交流はずっと続けていきたい。これまで受けた皆さんの温かいご支援のためにも、少しずつでも復興に向けて頑張っていきたい。



再開できないままの郵便局。佐藤支部長の自宅も近くにあるが、住むことはできない。